

樣 式 集

[illegible]

[illegible]

給水装置工事しゅん工報告書

令和 年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

指定給水装置
工事事業者

給水装置工事
主任技術者

印

印

下記場所の給水装置工事が、水道法施行令第6条に規定する構造及び材質の基準並びに城陽市水道事業給水条例を遵守し完了しましたので、必要書類を添えて竣工検査を申し込みます。

なお、道路掘削を伴う工事を施工した場合は、事故等が生じないように舗装本復旧完了まで責任をもって維持管理を行います。

工 事 場 所

申込者 住所

氏名

工事受付番号 令和 年度 第 号

提 出 書 類 1. 竣 工 図 (平面図・立面図)

2. 工事写真 (分水栓の寄り深さ・防食フィルム・洗砂
撤去状況・埋戻し状況・舗装仮復旧)

3. その他

竣 工 検 査 調 書				水道技術管理者	課長	課長補佐	係長	照査	検査員	残留塩素測定値
竣工検査日	主任技術者	検査員	指示事項				確認事項			確認日

メーター調査	区分	年 月 日	口 径	メータ-No.	指 示 数	分水栓位置	メータ-位置
	既設	. .	φ mm	No.	m ³	A点より へ . m	A点より へ . m
	取付	. .	φ mm	No.	m ³	へ . m 深度 . m	へ . m
平面図・立面図							

城陽市公営企業管理者 様

課 長	課長補佐	係 長	係

給水装置変更届

届出日 年 月 日

使 用 者	住所 城陽市	工 事 の 種 類			
	氏名	工事施工年月日		年 月 日	
指定給水 装置工事 事 業 者	住 所	分水栓位置 A点より ・ m		メータ位置 A点より ・ m	
	業者名 給水装置工事 主任技術者名	深度 ・ m		メータ位置 A点より ・ m	
N 位置図 		住宅地図 P. ー			
		N 			
N 					
立面図					
水栓番号		加入口径		φ mm	画像入力日

城陽市公営企業管理者 様

課 長	課長補佐	係 長	係

配水支管変更届

届出日 年 月 日

設置場所	住所 城陽市	工 事 の 種 類			
		工事施工年月日		年 月 日	
指定給水 装置工事 事 業 者	住 所	分岐位置 A点より へ ・ m		バルブ位置 A点より へ ・ m	
	業者名	へ ・ m		へ ・ m	
	給水装置工事 主任技術者名	深度 ・ m			
N 位置図		住宅地図 P. ー			
					
立面図					
					
配水支管番号		配水支管口径	φ mm	画像入力日	

舗装本復旧誓約書

年 月 日
(年)

城陽市公営企業管理者 様

指定給水装置工事事業者 印

給水装置工事主任技術者

申込者 住所
氏名

給水装置工事場所
城陽市 地先

給水装置工事跡については、給水管新設工事等の完了後 4 箇月以内に指定給水装置工事事業者が責任を持って舗装本復旧を施工し、下記のことについて誓約します。

舗装本復旧完了期日 年 月 日

記

- 舗装本復旧完了期日（給水新設工事等の完了後 4 箇月以内）までに道路管理者の指示する工法及び面積により舗装本復旧工事を実施します。
- 舗装本復旧工事に係る道路使用許可及び関係機関との協議について必ず実施します。
- 舗装本復旧工事の工法、面積及び実施日を舗装本復旧工事を実施する 2 週間前までに報告します。
- 舗装本復旧の完了報告書（工事写真・出来高図等添付）を舗装本復旧終了後直ちに提出いたします。
- 仮復旧から舗装本復旧までの間及び舗装本復旧完了日より 2 年間、不測の事態（工事に関する瑕疵）が生じた場合は責任を持って処理いたします。

給水装置工事記入欄

受付番号	—	水栓番号	
------	---	------	--

城陽市公営企業管理者 様

氏名

印

記

(注) 1 技術者区分の該当する□には、レ印を記入してください。

2 資格を証明する書類（資格証等）の写しを添付してください。

(裏面)

< 誓約事項 >

- 1 この工事に関して、利害関係人その他の者から異議があるときは、すべて申請者の責任において解決します。
- 2 この工事に起因して、第三者への損害賠償等が生じたときは、当該指定工事業者及び申請者の責任において解決します。
- 3 工事の施工に当たっては、関係法令、条例、給水装置基準等を遵守します。
- 4 この工事を施工するに当たり、指名した給水装置工事主任技術者を専任させ、総括責任者として技術上の管理及び指導監督に当たさせます。
- 5 配水管から給水管の分岐、配管及び撤去を行うに当たり、必要な技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を監督させます。
- 6 配水管の分岐せん孔は、適正に施工できる有資格技能者に施工させます。
- 7 次の各号に掲げる管理者の指示又は指導に従います。
 - (1) 給水装置の構造及び材質の指定及び工法、工期その他工事上の条件に従い施工すること。
 - (2) 当該工事しゅん工後速やかに(1週間以内)に、施工状況(分岐、配管、埋戻し、仮復旧等)を確認できる写真及びしゅん工図を提出し、管理者のしゅん工検査を受けること。
 - (3) 当該工事に係る道路面の不陸及び陥没の修復等、緊急を要するときは直ちに出勤し、必要な措置を行うこと。
 - (4) 当該工事に係る水道メーターの授受は、給水装置工事主任技術者の責任において行うこと。
- 8 当該工事に係る掘削、埋戻し、舗装仮復旧等に当たっては、公道の場合は道路管理者の許可条件、私道の場合は土地所有者の承諾条件のとおり施工します。
- 9 当該工事に関し、道路又は通路を使用するときは、警察署の許可条件に従い施工します。

給水管埋設承諾書

年 月 日
(年)

城陽市公営企業管理者 様

土地所有者 住所

氏名 印

申 込 者 住所

氏名 印

給水管埋設場所 城陽市

私が所有する上記の土地に、下記の条件で給水管を埋設することを承諾します。

記

1. 占用期間 市が必要とする期間

2. 土地占用料 無償

3. 補償 なし

4. 復旧 現状どおり

5. その他

- (1) 市が給水管の維持管理に必要な工事を行うことについて、異議ありません。
- (2) 給水管の維持管理に支障をきたす構造物、草木等は設置しません。
- (3) 市の承諾なしに給水管を撤去しません。又、当方の都合でやむなく給水管の埋設替えを必要とする場合には、市に届け出て承諾を得た上、その費については当方で負担します。
- (4) 上記の土地を相続又は、売買等により他人に譲渡する場合には、その譲渡人に対しこの承諾書を継承させます。

給水装置（私設メーター設置）工事承認申請書

年 月 日
(年)

城陽市公営企業管理者 様

申込者 住所

氏名 印

指定工事事業者 印

水道使用者氏名 印

当該給水装置工事申込について、下記の内容となることを承認願います。

記

設置場所 城陽市

受付番号 年度 第 号（水栓番号）

施工内容 城陽市公営企業管理者が設置した市水道メーター（以下「水道メーター」という。）以外に、申込者において、私設メーターを設置します。

- 誓約事項
1. 私設メーターは、計量法に定められた計量器の検定検査に合格したもの、または、経済産業大臣の認めた指定製造業者の自主検査に合格したものを使用します。
 2. 私設メーターは、水道使用者において適正に維持管理を行い、計量法による検定期間（8年）の満了までに、新しいメーターに取替えます。
 3. 水道メーターの検針により算定した使用量と、私設メーターで計測した使用量との間で差が生じたとしても、水道メーターの検針により算定した使用量に基づき、水道料金を算定する事を承諾します。
 4. 私設メーターに関して、利害関係人その他の者から異議があるときは、すべて水道使用者の責任において解決します。
 5. 水道使用者が変更となる場合には、本書の内容を継承します。

誓 約 書

年 月 日
(年)

城陽市公営企業管理者 様

申込者 住所

氏名

印

指定工事事業者

印

下記の理由により、工事用給水工事を申込みませんが、メータ出庫希望日の
3 日前（閉庁日を除く）までに、竣工検査を受けることを誓約致します。

記

理 由

施工承認願（外部準備工事）

年 月 日
(年)

城陽市公営企業管理者 様

申込者 住所

氏名 印

土地所有者住所

氏名 印

指定工事事業者

印

下記の理由により、給水装置工事(外部準備工事)を施工することを承認願います。

記

工事場所 城陽市

受付番号 年度 第 号

理 由 1. 前面道路の舗装本復旧工事施工までに給水装置工事（配水管から水道メーターまで）を完了させる必要があるため。

2. その他（ ）

- 誓約事項
1. 前面道路の配水管布設工事完了後（竣工検査合格後）に給水装置工事（外部準備工事）を施工します。
 2. 下記のいずれかに該当する場合は、当該給水装置を撤去（分水栓キャップ止め撤去工事）し、土地計画の必要に応じて適正な位置に給水装置工事（配水管から水道メーター間）を再施工します。
 - ① 当該給水装置が構造物等の影響で維持管理の支障となる場合。
（検針・メーター交換・漏水修理等で支障となる場合）
 - ② 土地形状・区画等の変更で、当該給水装置が不使用となる場合。
 3. 土地所有者が変更となる場合には、本書の内容を継承します。

給水装置工事申込取消届

年 月 日
(年)

城陽市公営企業管理者 様

指定工事事業者

印

記

1. 申込者
- 印
2. 工事場所
- 城陽市
3. 受付年月日
- 年

月

日
4. 受付番号
- 年度第

号
5. 水栓番号
- No.
6. 取消し理由

維持管理誓約書

城陽市公営企業管理者様

住 所
申請者

氏 名
(連絡先 印)

私の申請による建築物に対して直結増圧式給水を受けるに際し、下記事項について承諾します。

【承諾事項】

(使用者等への周知)

- 1 次のような特徴を理解し、使用者等に周知させるとともに、直結増圧式給水の短所についての苦情や異議等を上下水道部に一切申し立てしません。
 - (1) 停電や故障により増圧給水設備が停止した時、又は制限給水時等により一時的な断水や、出水不良が生じた時は、共用の直結給水栓を使用します。
 - (2) 直結増圧式給水の場合は、受水槽のような貯留機能がないため、上下水道部の配水管工事や突発的な事故等に伴って、一時的に水の使用ができなくなることを承諾します。
 - (3) 計量法に基づく水道メーターの取替え（概ね8年ごと）及び水道メーターの異常等による取替えに伴う断水について承諾します。
 - (4) 使用者からの断水等の苦情については、まず管理人が受付けることとします。

(損害の補償)

- 2 増圧給水設備の故障等に起因して逆流又は漏水が発生し、上下水道部若しくはその他の使用者等に損害を与えたときは、責任をもって補償します。

(定期点検等)

- 3 給水装置は、日頃より点検し善良な管理に努めます。また、増圧給水設備及び減圧式逆流防止器の機能を適正に保つため、1年以内ごとに1回の定期点検を行うとともに、必要となる保守点検又は修繕を行います。

(既設配管の使用)

- 4 既設の受水槽以下の設備を利用（一部改造）し、適用条件等に適合したとした上で直結増圧式給水を行った場合において、これに起因する漏水及び赤水等が発生したときは、申請者又は使用者等の責任において解決します。

(裏面に続く。)

(建築物の用途変更等)

- 5 当該建築物の用途変更等，直結式給水施行要領に規定する適用条件等に著しい変更が生じたときは，上下水道部と協議し，指示に従います。

(建築物の譲渡等)

- 6 建築物の譲渡又は賃借を行うときは，直結式給水施行要領に定めた事項について，譲渡又は借受人に通知し，その承諾を得ます。また，これにより給水装置の所有者が変更となる場合は，速やかに変更内容を上下水道部に届け出ます。

(条例・基準の遵守)

- 7 計画並びに設計・施工上の必要な事項については，城陽市水道事業給水条例及び城陽市公営企業管理者の規定する要領等の基準を遵守します。

(紛争の解決)

- 8 上記各項の条件を使用者に周知徹底させ，直結増圧式給水に起因する紛争等については，当事者間で解決し，上下水道部には一切迷惑をかけません。

建物所在地				
水栓番号		建物名称		
土地・建物の 管理責任者	住所 氏名 TEL			
給水装置の 維持管理者	住所 氏名 TEL			
増圧装置及び 逆流防止設備の 維持管理者	住所 氏名 TEL			
増圧装置 製造元				
揚程	m	出力	kW	高置水槽 (既設からの改造)
吐出量	L/min	口径	mm	無 ・ 有

既設建築物のチェックリスト

作成日 年 月 日

		調 査 内 容	調 査 結 果
建築物 使用 状況	施工年月日	年 月 日	
	建物名称		
	建物用途区分		
	建物階層・戸数	階建て 戸	
	受水槽方式 及び容量	☐ ポンプ直送 ☐ 高置水槽 ☐ 圧力水槽 受水槽（ ） 高置水槽（ ）	受水槽の異常 有 無 過去に漏水
	使用水量	・/月程度	有 無
	受水槽 以下 状況	配管形式	☐ 立上がり型 ☐ 立下がり型
管径		主管 φ mm	
管種			
配管位置		☐ 明確 ☐ 不明 ☐ 一部不明	
給水器具		☐ 明確 ☐ 不明 ☐ 一部不明	
その他			
給水管 状況	管径	φ mm	給水管の異常 有 無
	管種		
	配管位置	☐ 明確 ☐ 不明 ☐ 一部不明	
	メータ口径	mm	
	調査機器		
劣化 状況	漏水事故経歴	☐ あり（ 回程度） ☐ なし ☐ 不明	給水管等の 異常 有 無
	吐出水の着色状態	☐ 着色なし ☐ 常時着色 ☐ 毎朝着色	
	通水の状態	☐ 異常なし ☐ 水が出ない ☐ 水の出が悪い	
	更正工事の有無	☐ あり ☐ なし ☐ 不明	
保有資料		総合判定 増圧装置に切替え 可 不可	

増圧給水装置設置報告書

整理番号

設置場所	城陽市				受付番号	—				
建物名称	(階建)				用途	水栓番号				
代表者名	住所 氏名 電話 () —					戸数 戸	申請業者			
管理責任者	住所 氏名 電話 () —				竣工検査日		年 月 日			
					検査員					
給水装置の維持管理者		住所 氏名 電話 () —								
増圧装置及び減圧式 逆流防止器の維持管理者		住所 氏名 電話 () —								
配水管管種	D I P A C P		モータ出力		KW					
配水管口径	φ mm		吐出量		L/mim					
給水管引込口径	φ mm		全揚程		m					
給 水 方 法	直接給水式 高置水槽式		停止流量		L/mim					
増圧装置設置場所	屋 外 屋 内		フェンス		有 無					
メーカー名					排水口		有 無			
					非常用給水栓		ビニール柱 その他 ()			
型式					逆流防止器の取付場所 逆流防止器の種類		一次側 二次側 複 式 減 圧 式			
ユニット口径	mm				備 考					
設定値 (管末制御方式)	ポンプ 運転		ポンプ 停止		一次側 停止圧		一次側 復帰圧		一次側 圧力	

設定値は、MPa又はmで記入とする。

水道直結式スプリンクラー設備設置届

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

申込者 住所

氏名

㊞

電話

建築物の所在地	城陽市
所 有 者	住 所 氏 名 電話番号
消 防 設 備 士	住 所 氏 名 電話番号
維 持 管 理 者 (指定給水装置工事事業者)	名 称 電話 (維持管理について契約を行なった指定給水装置工事事業者)

上記の建築物に水道直結式スプリンクラー設備を設置することについて、下記事項を承諾します。

記

(性能について)

- 1 災害その他正当な理由により、一時的な断水や水圧低下等により水道直結式スプリンクラー設備の性能が十分発揮されない状況が生じても、上下水道部が一切責任を負わないことを承知しています。
- 2 水道直結式スプリンクラー設備の災害時以外における作動及び災害時に非作動が生じても、上下水道部が一切責任を負わないことを承知しています。

(損害の補償)

- 3 水道直結式スプリンクラー設置の使用に起因する逆流又は、漏水が発生し損害が発生した場合は、当方が責任を持って補償を行い、上下水道部に一切迷惑をかけません。

(使用者等への周知)

- 4 管理人、区分所有者、賃貸人等あらゆる関係者に対し、本書を熟知させます。また、継承します。

(紛争の解決)

- 5 水道直結式スプリンクラー設備に起因する紛争等について、当事者間で解決し、上下水道部に対して一切迷惑をかけません。

(維持管理)

- 6 維持管理について、城陽市指定給水装置工事事業者と契約し、適切な保守、点検を行います。また、上下水道部から指示があった場合は速やかにそれに従います。
- 7 水道直結式スプリンクラー設備の維持管理上の必要事項及び連絡先を確認しやすいところに表示し、関係者への周知を行います。

(修繕工事の費用)

- 8 水道直結式スプリンクラー設備の修繕工事が必要なときは、所有者又は使用者の費用負担により工事を行ないます。

簡易専用水道設置報告書

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

設置者住所 〒
(法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあっては名称及び代表の氏名)

印

T E L

簡易専用水道の設置について、城陽市簡易専用水道管理運営指導要綱第 2 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

簡易専用水道を設置する建築物の概要	名 称			
	所 在 地			
	用途及び 延床面積	用 途	延 床 面 積	構 造 ・ 規 模
			m ²	
				ビル管理法による特定建築の届出 有 ・ 無
簡易専用水道の概要	別紙のとおり			
受水する水道の名称				
使用開始予定 年 月 日				
管理責任者氏名 及び住所	T E L			

- (添付書類)
- 1 建築物の位置図
- 2 受水槽、高置水槽の配置図及び構造図

小規模貯水槽水道設置報告書

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

設置者住所 干
(法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあっては名称及び代表の氏名)

印

T E L

小規模貯水槽水道の設置について、貯水槽水道等給水設備指導要領第7章の規定により、下記のとおり報告します。

記

貯水槽水道を 設置する 建物の概要	名 称			
	所 在 地			
	用途及び 延床面積	用 途	延 床 面 積	構 造 ・ 規 模
			m ²	
				特定建築の届出
			有 ・ 無	
小規模貯水槽 水道の概要	別紙のとおり			
受水する水道の 名 称				
使用開始予定 年 月 日				
管理責任者氏名 及び住所	T E L			

- (添付書類)
- 1 建築物の位置図
- 2 受水槽、高置水槽の配置図及び構造図

受水槽、高置水槽の概要（系統別）

名称（系統別）					
簡易専用水道の概要（系統別）		受水槽	（有効容量） m ³ （計 基）		
		高置水槽	（有効容量） m ³ （計 基）		
水槽等の番号		1	2	3	4
水槽等の種類		受水槽 高置水槽 その他 （ ）	受水槽 高置水槽 その他 （ ）	受水槽 高置水槽 その他 （ ）	受水槽 高置水槽 その他 （ ）
水槽等の設置場所		屋内 屋外	屋内 屋外	屋内 屋外	屋内 屋外
水槽等の形式	形 式	地上式 地下式 半地下式	地上式 地下式 半地下式	地上式 地下式 半地下式	地上式 地下式 半地下式
	点検方法	六面点検可能 六面点検不可能	六面点検可能 六面点検不可能	六面点検可能 六面点検不可能	六面点検可能 六面点検不可能
水槽等の容量	実 容 量				
	有効容量				
水槽等の構造		鉄筋コンクリート製 鉄鋼製 FRP その他 （ ）	鉄筋コンクリート製 鉄鋼製 FRP その他 （ ）	鉄筋コンクリート製 鉄鋼製 FRP その他 （ ）	鉄筋コンクリート製 鉄鋼製 FRP その他 （ ）
消毒施設の有無		有 無	有 無	有 無	有 無
備 考					

（注）複数の建築物にそれぞれ異なる系統の簡易専用水道を設置するなど、複数の系統が存在する場合は、系統ごとに本別紙を記載する。

受水槽以下設備報告書

設置場所	城陽市			受付番号						
名称	(階建)	用途		申請業者						
代表者名		電話		竣工検査日	年 月 日					
受水槽管理者名		1 日最大使用量		検査員						
利用人数	人	防火水槽	m3							
給水引込口径	φ mm	非常用給水栓	有 () 無	水栓番号						
受水槽容量	m3	有効容量	m3	寸 法	縦	m	横	m	深さ	m
高置水槽容量	m3	有効容量	m3	寸 法	縦	m	横	m	深さ	m
設置方法	地上式・地下式		識別標示	有 ・ 無		マンホール (φ) (cm) A (cm) 定水位 B (cm) オーバーフロー管 (φ) C (cm) (cm) A (cm) (1.7d+5 mm 以上) B (cm) C (cm)				
設置場所			異質水の混入	有 ・ 無						
受水槽は建物と	分離・一体化		側 溝 下 水 管 そ の 他 ()	有 ・ 無						
受水槽の材質	鉄筋コンクリート 鋼板製 合成樹脂製									
水密性	良 ・ 不良		オーバーフロー管防虫網	有 ・ 無						
マンホールの蓋は 雨水その他の侵入を防止	している		排水管の防虫網	有 ・ 無						
	していない		槽内の異臭	有 ・ 無						
マンホールの施錠	有・無		槽内に異物等	有 ・ 無						
防護柵 (フェンス等)	有・無		槽内は透き通っている	いる・いない						
防護柵の施錠	有・無		槽内の残留塩素	mg/L						
受水槽の上に機器等	有・無		満水喝水警報機	有 ・ 無						
波立ち防止板	有・無		設置場所							
通気孔	有・無		受水槽は	1 槽 式						
空気弁	有・無			2 槽 式						

簡易専用水道変更報告書

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

設置者住所 千
(法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあっては名称及び代表の氏名)

印

T E L

簡易専用水道水道の変更について、貯水槽水道等給水設備指導要領
第7章の規定により、下記のとおり報告します。

記

貯水槽 水道を 設置し ている 建築物	名 称	
	所在地	
変更 内容	変更前	
	変更後	
変更年月日		
管理責任者氏名 及び住所		T E L

※ 構造等の変更の場合には、変更に係る図面を添付すること

小規模貯水槽水道変更報告書

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

設置者住所 〒
(法人にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあつては名称及び代表の氏名)

印

T E L

小規模貯水槽水道水道の変更について、貯水槽水道等給水設備指導要領第7章の規定により、下記のとおり報告します。

記

貯水槽水道を設置している建築物	名 称	
	所在地	
変更内容	変更前	
	変更後	
変更年月日		
管理責任者氏名及び住所		T E L

※ 構造等の変更の場合には、変更に係る図面を添付すること

簡易専用水道廃止報告書

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

設置者住所 〒
(法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあっては名称及び代表の氏名)

印

T E L

簡易専用水道の廃止について、貯水槽水道等給水設備指導要領第7章の規定により、下記のとおり報告します。

記

貯水槽 水道を 設置し ている 建築物	名 称	
	所在地	
廃止年月日		
廃止理由		

小規模貯水槽水道廃止報告書

年 月 日

城陽市公営企業管理者 様

設置者住所 千
(法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏 名
(法人にあっては名称及び代表の氏名)

印

T E L

小規模貯水槽水道の廃止について、貯水槽水道等給水設備指導要領
第7章の規定により、下記のとおり報告します。

記

貯水槽 水道を 設置し ている 建築物	名 称	
	所在地	
廃止年月日		
廃止理由		